

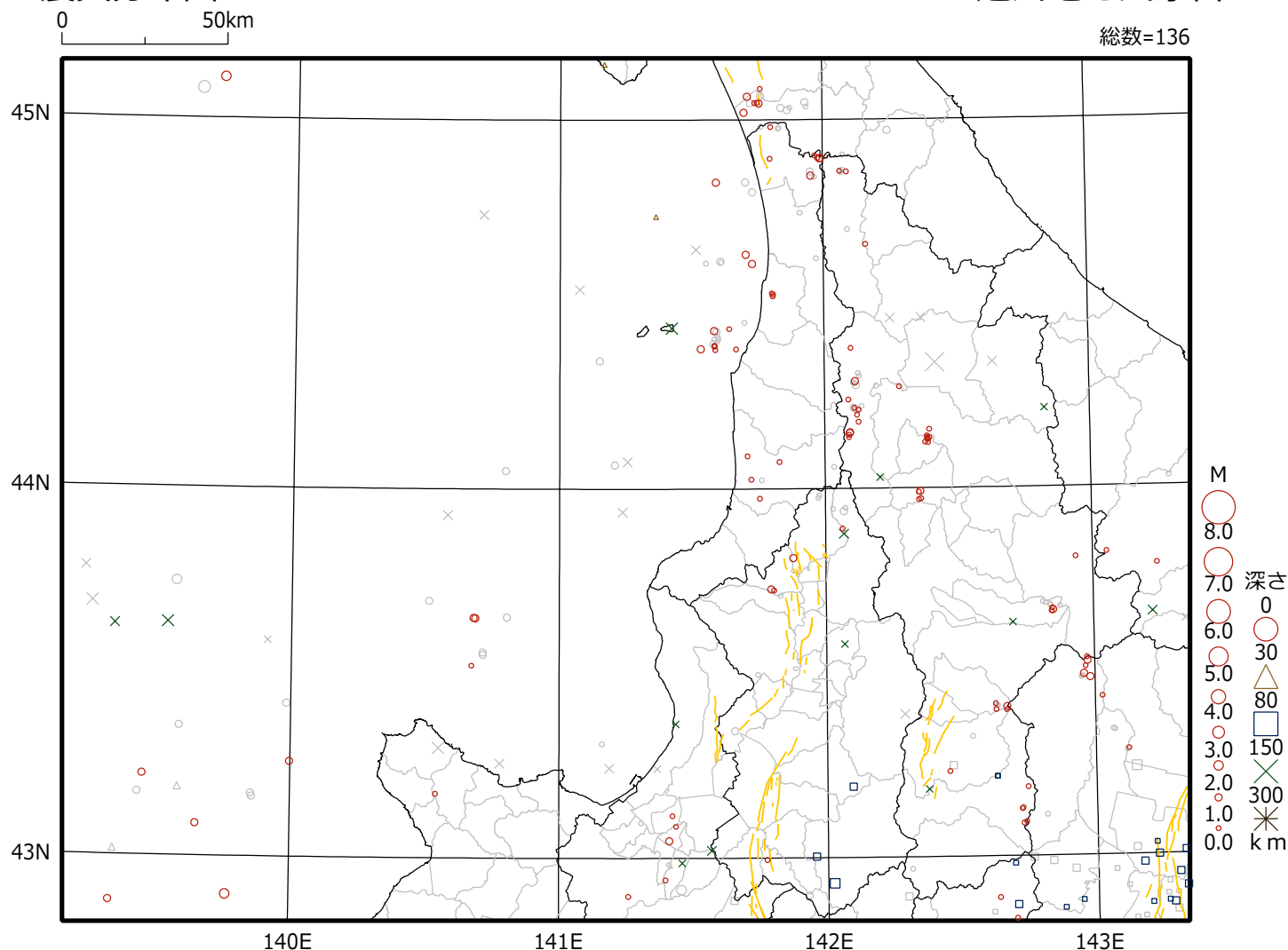
上川・留萌地方の地震活動図

2024年8月1日～2024年8月31日

震央分布図

旭川地方気象台

総数=136

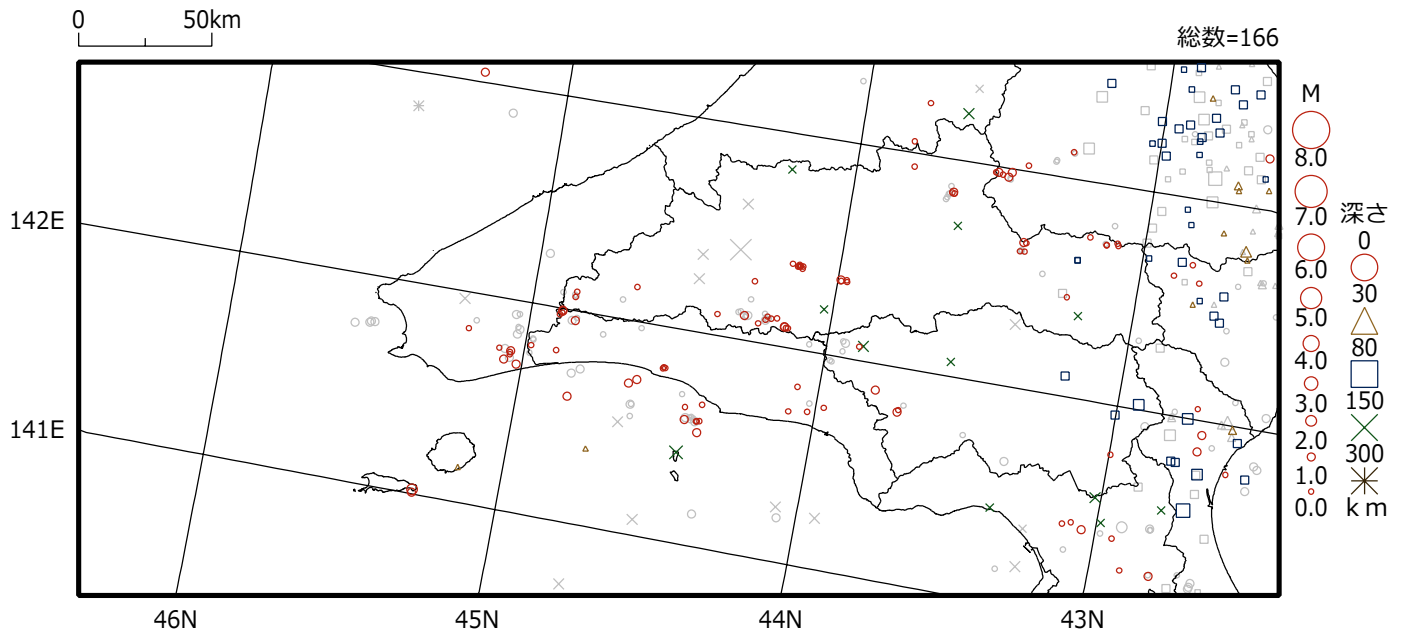


地震概況（2024年8月）

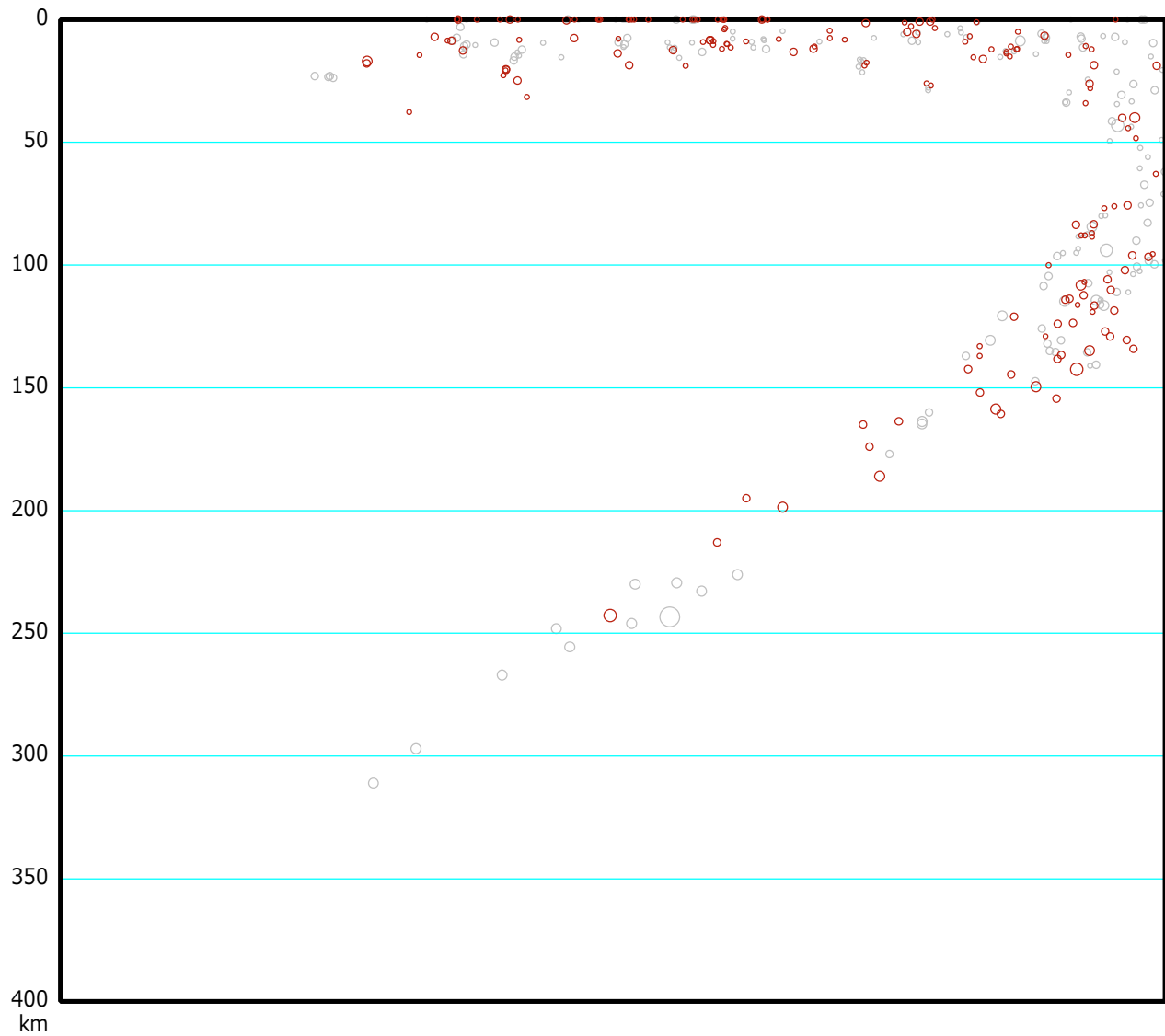
この期間、上川・留萌地方の震度観測点で震度1以上を観測した地震はありませんでした（7月は1回）。

2024年8月1日～2024年8月31日

震央分布図



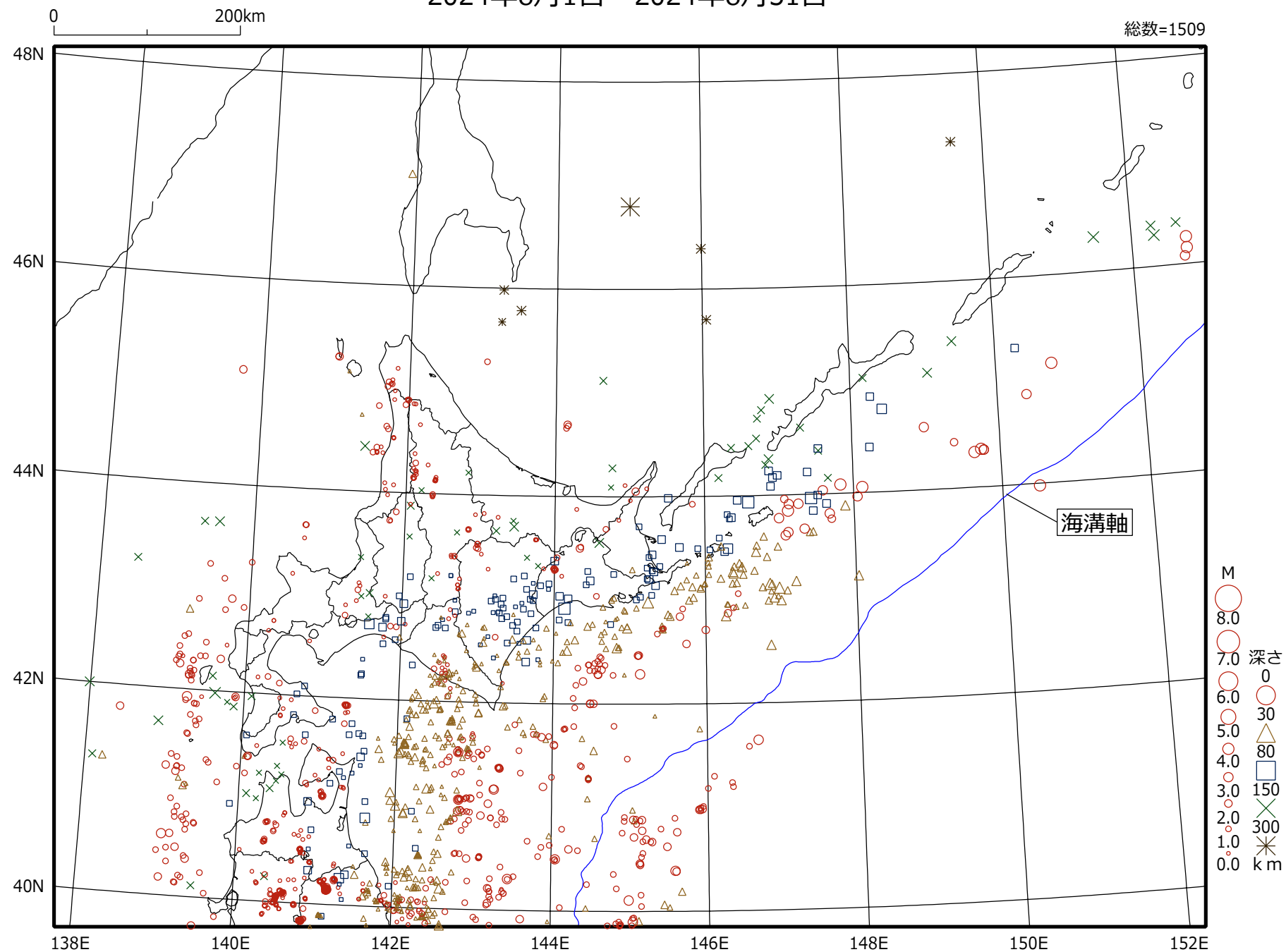
断面図



北海道の地震活動図

2024年8月1日～2024年8月31日

震央分布図



本資料の利用にあたって

- ・ 本資料の震源要素及び震度データは暫定値であり、データは後日変更することがあります。
- ・ 本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。また、2016年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、2022年能登半島における合同地震観測グループによるオンライン臨時観測点（よしが浦温泉、飯田小学校）、米国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。
- ・ 図中橙色の線は、地震調査研究推進本部が地震発生可能性の長期的な確率評価を行った主要活断層を表します。
- ・ 過去の地震と比較するため、前3ヶ月（今期間を含まない）の震央を灰色のシンボルで表します。
- ・ 本資料中の地図の作成にあたっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の『数値地図25000（行政界・海岸線）』を使用しています（承認番号平29情使、第798号）。

【防災メモ】

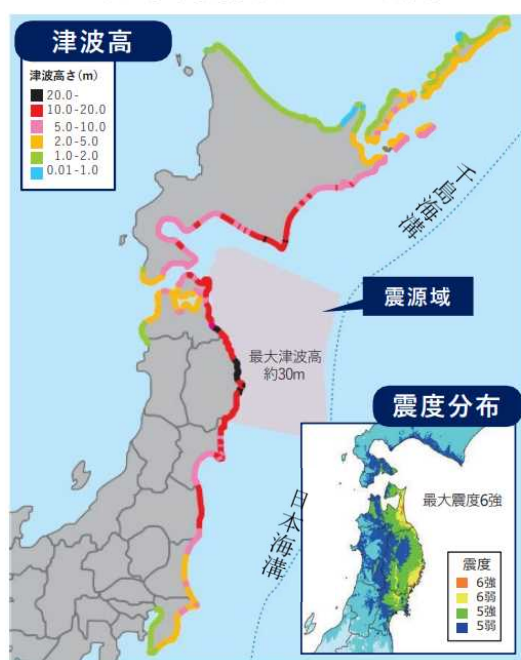
～日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震と 「北海道・三陸沖後発地震注意情報」～

○日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震

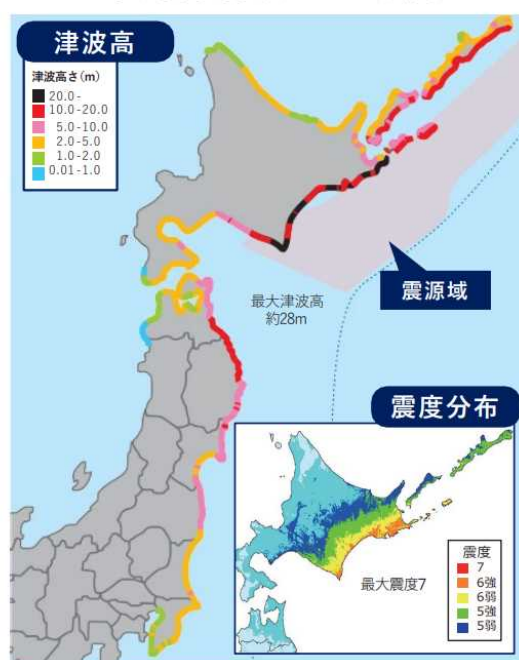
日本海溝・千島海溝沿いの領域では、過去に巨大地震が繰り返し発生しています。北海道から岩手県の太平洋沿岸の津波堆積物の調査によると、この領域では、平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）に匹敵する津波を発生させた巨大地震が約 300～400 年間隔で発生したとされています。前回の 17 世紀に発生した巨大地震からの経過時間を考えますと、次の巨大地震が切迫していると考えられています。

2021 年 12 月に、内閣府が公表したこの巨大地震の被害想定によりますと、死者数は全国で最大約 19 万 9 千人、道内でも約 13 万 7 千人と想定されています。特に冬季に発生した場合、道内では、吹雪や積雪により避難に時間を要することや、屋外や寒い屋内での避難は低体温症のリスクが生じるといった、積雪寒冷地特有の課題があります。ただし、事前の備えと迅速な避難を行うことで、人的被害の 8 割は軽減可能とされています。

日本海溝沿いの地震



千島海溝沿いの地震



日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震で想定される津波と震度

○北海道・三陸沖後発地震注意情報

地震は、ほとんどが突発的に発生するため、平時から対策を徹底することが重要です。一方で、この領域では、マグニチュード（M）7以上の地震が発生した後、数日程度の短い期間において、さらに大きなマグニチュード（M）8以上の巨大地震が続いて発生する例が確認されています。世界では、このような巨大地震の発生事例は、100 回に 1 回程度です。このため、実際に発生する確率は低いものの、一人でも多くの人命を救うため、この領域で、断層の大きさやすべり量から地震の規模を求めるモーメントマグニチュード（Mw）7以上の地震が発生した場合に、次のマグニチュード（M）8以上の巨大地震への注意を促す「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発表します。

北海道・三陸沖後発地震注意情報



■ 発表条件
 想定震源域でMw7.0以上の地震が発生
 ※その周辺でも地震の規模によっては発表

■ 発表方法
 気象庁・内閣府の合同記者会見

■ 防災対応をよびかける期間
 地震発生から1週間

■ 発表の頻度（想定）
 概ね2年に1回程度

■ 防災対応をとるべきエリア
 津波高3m以上または震度6弱以上が
 想定される地域など ※左図の着色された市町村

※この情報は、大規模地震の発生可能性が平時よりも相対的に高まっていることを伝える情報であり、情報が発表された場合でも後発地震が発生しない可能性が高いことに留意。

この情報が発表された場合、直ちに避難をする必要はありませんが、防災対応をとるべき自治体にお住まいの方は、1週間程度は、普段の生活を続けた上で、地震への備えの再確認、例えば、家具等の固定、備蓄品の確認、避難場所・避難経路の確認、家族等の連絡方法の確認、また、津波浸水想定域にお住まいの方は、大きな揺れを感じたり、津波警報を見聞きしたりした際に、すぐ避難できるような態勢を整えておくようにしましょう。

巨大地震が発生した場合に、北海道から千葉県にかけての広い範囲で想定される甚大な被害に対し、1週間程度、備えの再確認や迅速な避難態勢の準備を。

枕元に靴等を置いて寝る



すぐに逃げ出せる
態勢での就寝



非常持出品の
常時携帯

インターネット



緊急情報の
取得体制の確保

崩れやすいブロック塀等に
近づかない



想定されるリスクから
身の安全の確保



日頃からの
備えの再確認

〇WEB サイト

「北海道・三陸沖後発地震注意情報」（札幌管区気象台 HP）

「北海道・三陸沖後発地震注意情報」普及啓発用動画（YouTube）

「北海道・三陸沖後発地震注意情報」子供向け動画（YouTube）

